資料269-1-2



郵政民営化委員会 参考資料 (日本郵政株式会社)

2023年12月12日

# 1. 日本郵政グループが保有するデータの活用に関する取組



項目	内容
	・グループにおけるデータガバナンス態勢整備のための検討体制として、「グループ・データガバナンス分科会」を設置(2023年3月)。同年8月、上記態勢の構築を進めていくに当たり、その方向性についてグループ各社における認識共有を図ることを目的として、分科会において「グループにおけるデータガバナンス態勢構築にあたっての基本的な考え方」を策定
グループ・データガ バナンス態勢の検討 W G	・2023年6月、分科会の下に実務者レベルの「グループ・データガバナンス態勢検討WG」を設置し、これまで個人情報保護など情報管理観点に係る論点を中心に先行的に議論を実施。特に、データ利活用・保護プロセスの整備に当たっては、情報管理観点に加え、データ利活用に伴うお客さまのプライバシーへの配慮等のデータ保護基準の検討にも注力しているところ
	<ul><li>今後、グループ横断的なデータ利活用に必要な制度的手当、データ授受や データ取扱方法等のデータ利活用プロセスの整備など、データマネジメント ルールの整備に向けて、引き続き分科会等での議論を継続</li></ul>

# 1. (参考) グループ・データガバナンス態勢の検討



- グループにおけるデータガバナンス態勢整備のための検討体制として、「グループDXコミッティー」の下に「グループ・データガバナンス分科会」を設置 (2023年3月~)。分科会の下に実務者レベルの「グループ・データガバナンス態勢検討 WG」を設置 (2023年6月~)
- 同WGでは、データガバナンス検討における個人情報保護など情報管理観点の重要性に鑑み、2023年7月以降、<u>情報</u> 管理観点に係る議論を先行的に実施。検討事項に応じて関係する部門が参画の上、議論を実施

# グループDXコミッティー

(2023年11月1日現在)

## グループ・データガバナンス分科会

(事務局:DX戦略部データガバナンス室)

### 日本郵政

経営企画部 DX戦略部 グループIT統括部 データガバナンス室

渉外・情報管理・マネーローン ダリング対策室

#### 日本郵便

経営企画部 DX戦略部 金融営業部 金融業務部

情報管理・マネーロンダリング対策室

#### ゆうちょ

経営企画部 デジタルサービス事業部 カードペイメント事業部 営業統括部 営業戦略室 事務企画部 情報管理室

#### かんぽ

青字: DXCメンバー 兼 分科会メンバー

経営企画部 サービス企画部 デジタルサービス推進部 営業システム企画室 事務サービス推進部 情報セキュリティ統括室

赤字:分科会メンバー

## グループ・データガバナンス態勢検討WG

持株DG室・顧客基盤スクラム・各社情報管理部署・外部弁護士・外部コンサル等

# 1. (参考) グループ・データガバナンス態勢の検討



■ 「基本的な考え方」を踏まえて、グループ・データガバナンスの目的と目的達成に必要な主要要素をとりまとめた上で、 主要要素ごとに、グループ横断的なデータの利活用に必要なルール整備を検討中

#### 【検討中のイメージ】

### グループ・データガバナンスの目的と主要要素

目的

信頼を確保し社会インフラの役割も踏まえたお客さま本位のデータ利活用を進めていくこと

### 目的達成に必要な主要要素

- データ利活用・保護 体制の整備
  - ✓ データ利活用と保護に 関わるアクターの定義
  - ✓ アクターの役割・責任の 定義

- データ利活用・保護 判断基準の策定
- ✓ データ利用時の判断基準 となる判定内容・項目の 策定
- ✓ リスク管理基準の策定 (情報管理,プライバシー等)
- ✓ 前提となる法規類の整理 (個情法・業法・契約・ プライバシーポリシー・ 社内規定等)

- データ利活用・保護 プロセスの策定
- ✓ 利活用時の業務フロー 作成
- ✓ 利用申請フロー・判断フローの作成
- ✓ 判断後のモニタリング 方法の策定

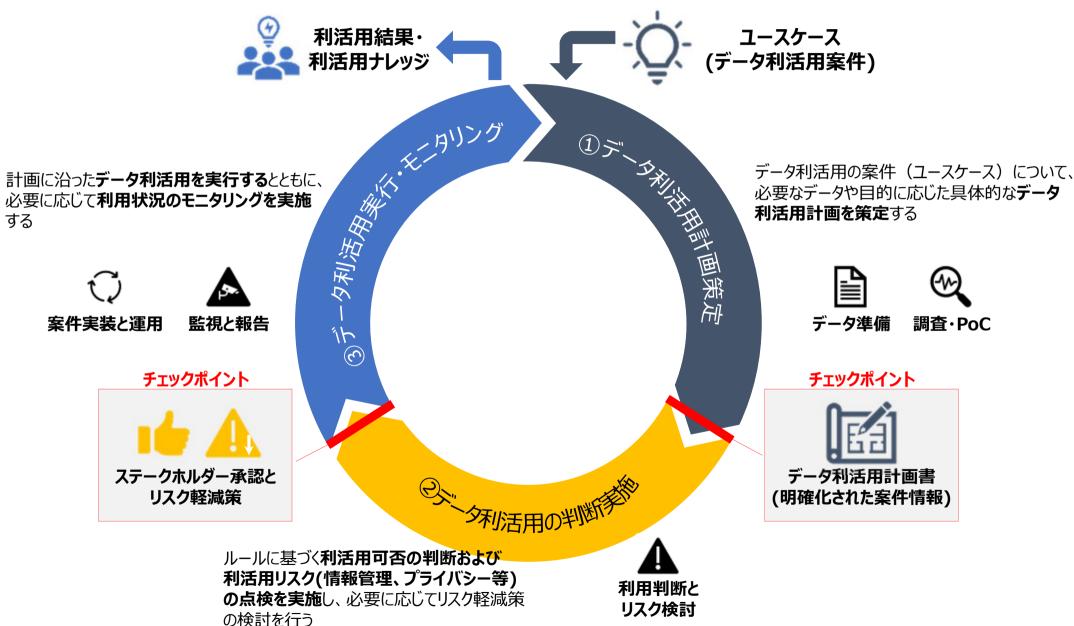
## データマネジメント 機能の整備

- ✓ アクセス権限の設定
- ✓ アクセス権限に応じた システム上の設定
- ✓ メタデータ管理(データ カタログ)の整備
- ✓ データ品質管理フローの 作成
- ✓ データ品質管理機能の 整備

# 1. (参考) グループ・データガバナンス態勢の検討



### 【データ利活用・保護プロセスのイメージ】



# 2.日本郵政グループとしてのSDGs・ESGに関する方針・考え方 🐶 日本郵政



#### 項目

#### 内容

①脱炭素社会に 向けた取組み ・サステナビリ ティ経営に対す る考え方

・グループ中期経営計画「JP ビジョン2025」においては、E S G 目 標 と し て 「人生 100年時代の『一生』を支え、日本全国の 『地域社会』の 発展・活性化に貢献し、持続可能な社会の構築を目指す こと | を 設 定 し 、「温室効果ガス排出量 | 「女性管理者 比率」の2項目について、グループ目標値を設定。進捗状況を経営会議及び取締役会に報告。

項目	目標	進捗状況
温室効果ガス排出 量	・2030年度までに、2019年度比46%削減 ・2050年 カーボンニュートラルの実現を目指す	【累計削減率(対2019年度)】 △30.3%(2021年度実績)※1
女性管理者比率	・2030年度 本社における女性管理者比率 30%	15.2%(2023.4.1) ※ 2

※1 日本郵政、日本郵便、ゆうちょ銀行、かんぽ生命、日本郵便輸送及びトール社のScope 1 及びScope 2 の実績。

※2 日本郵政、日本郵便、ゆうちょ銀行、かんぽ生命本社の実績

### ②サステナビリ ティ推進の取組

・温室効果ガス排出量削減策の一つとして、集配車両へのEV(電気自動車)の導入を推進中(2023年3月末現在、軽四は約3.400台、 二輪は約9.300台導入)。

・EVの導入

(参考) グループ中期経営計画「JP ビジョン2025 |

EVの導入: 「今後5年間で軽四12.000台、二輪21.000台を導入(予定) |

・雷力会社等と の提携・協業

・東京電力グループ及び三菱自動車工業との戦略的提携(2021年4月合意)に基づき、EV充電器や太陽光発電設備などを実証中 (2021年11月~、沼津郵便局(静岡県)等)。中部電力グループと戦略的提携(2023年1月合意)に基づき、太陽光発電設備や蓄電 池などによる実証を準備中(今年度内に開始予定、天白郵便局(愛知県))。引き続き、他の電力会社、スタート アップ企業等との 提携、協業を推進する予定。

「+エコ郵便 局」

・CLT(Cross Laminated Timber)※や太陽光発電設備などの再生可能エネルギーを利用することで、より環境に配慮した郵便局 「+エコ郵便局」を順次設置(2023年11月末現在、丸山郵便局(千葉県)等9局開局)。今年度中に新たに数局開局する予定。 ※長い板状の木材を縦横交互に張り合わせた厚型のパネルで、強度や断熱性に優れており、 コンクリートや鉄に比べてCO2の発生を抑制。

ESG投資

- ・ゆうちょ銀行は、環境課題等、各種国際合意等に留意した投資を行う旨を 「ESG投融資方針」に定め、世界各国の企業などが発行 するグ リーンボンド等に投資。ゆうちょ銀行の中期経営計画では、ESGテーマ型投資残高を2025 年度までに4兆円まで拡大する目標 を設定。
- ・かんぽ生命では、全運用資産を対象としてESG要素を考慮するとともに、「Well-being向 上 | 「地域と社会 の発展 | 「環境保護への貢献 | を重点取り組みテーマとし、 かんぽ生命らしい"あたたかさ"の感じられる投融資を実施。